

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 大井町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,867	-	291	4,158

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,744	5,425	319	316	623	2,494	
一般会計等	5,744	5,425	319	316		2,494	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	240	227	13	102	17	1,635	185	法適用企業
下水道事業会計	696	656	40	40	351	3,883	2,714	
国民健康保険特別会計	1,718	1,610	108	108	116	-	-	
介護保険特別会計	721	689	32	32	157	-	-	
後期高齢者医療事業会計	143	138	5	5	26	-	-	
老人保健特別会計	33	31	2	2	-	-	-	
公営企業会計等計				289		5,519	2,899	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
小田原市外二ヶ市町組合	64	57	7	7	10	-	-	
南足柄市外五ヶ市町組合	26	16	11	11	-	-	-	
南足柄市外二ヶ市町組合	9	6	3	3	2	-	-	
松田町外三ヶ町組合	12	1	12	12	-	-	-	
松田町外二ヶ町組合	17	12	5	5	-	-	-	
足柄上衛生組合	220	196	24	24	17	-	-	
神奈川県市町村職員定職手当組合	5,946	5,760	186	186	850	-	-	
南足柄市外四ヶ市町組合	1	0	1	1	-	-	-	
足柄消防組合	1,952	1,888	64	64	27	212	30	
足柄東部清掃組合	415	380	34	34	-	117	48	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,409	2,048	361	361	18	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	8,019	-	-	
一部事務組合等計				16,197		329	78	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大井町土地開発公社	0	2	1	-	-	-	-	-	
(財)あしがら勤労者いこいの村	12	142	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			4	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,174	708	466
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	213	240	27
充当可能基金計	1,387	948	439

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	水道事業会計	46.5	45.7	0.8
連結実質赤字比率	-	-	-	20.00	40.00	下水道事業特別会計	15.5	17.8	2.3
実質公債費比率	6.9	6.4	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率	19.1	27.5	8.4	350.0					
財政力指数	1.26	1.19	0.07						
経常収支比率	80.4	93.2	12.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」が算定される場合は、負数( - )で表示している。  
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 3. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。